

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
15	介護者支援事業(包括的支援事業)	新規	拡大
会計区分	款	項	目
介護保険事業特別会計	3	2	1
所管			
保健福祉局 福祉部 介護保険課			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍增プラン2009	番号	31	事業名
総合振興計画新実施計画	事業コード		事業名
根拠法令等		介護保険法、さいたま市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	
予算要求事業の概要			
内容	地域の高齢者をさまざまな面から総合的に支援するため、地域包括支援センターの運営を円滑に遂行し、介護予防ケアマネジメント等包括的支援を拡大します。 介護者への負担を軽減するために、地域包括支援センターを1か所増設し、相談員を増員するとともに、年末年始を除く年中無休化とするなど、相談体制の強化を図ります。		
目的・目標	<目的> 地域包括支援センターの円滑な運営をすることにより、地域に住む高齢者の方々の健康等の維持・向上に貢献します。 <目標(平成22年度末)> 1 地域包括支援センター数 26か所 2 地域包括支援センター開設日 年中無休(年末年始を除く) 3 相談員の増員 26名増		
現状と課題	<現状(平成21年度末見込み)> 1 地域包括支援センター数 25か所 2 地域包括支援センター開設日 土日祝休業 <課題> 1 地域包括支援センターに相談員を設置することに伴う費用負担が発生します 2 地域包括支援センターを設置する「日常生活圏域」については、圏域を細分化し対応する方法と、いわゆるスケールメリットによりセンターの人員体制を充実させて箇所数を維持するという考え方があり、今後の検討課題となっています。		
今後のスケジュール	・平成22年度 地域包括支援センター数 26か所 地域包括支援センター開設日 年中無休(年末年始を除く) 相談員の増員 26名増		

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	548,773	<積算内訳> 1 地域包括支援センター運営協議会に関する経費 5,883 [主な内容] (1)協議会委員への報償費 (2)協議会会場使用料
	財源内訳	保険料 109,754 国庫支出金 219,509 県支出金 109,755 一般財源	2 地域包括支援センター運営に関する業務委託 542,890 [主な内容] (1)地域包括支援センター運営業務委託 (2)地域支援関係研修業務委託
平成22年度	当初予算要求	714,813	<積算内訳> 1 地域包括支援センター運営協議会に関する経費 5,393 [主な内容] (1)協議会委員への報償費 (2)協議会会場使用料 2 地域包括支援センター運営に関する業務委託 709,420 [主な内容] (1)地域包括支援センター運営業務委託 (2)地域支援関係研修業務委託
	財源内訳	保険料 106,563 国庫支出金 213,125 県支出金 106,562 一般財源 288,563	<要求理由> 介護する人への支援・相談体制を強化するための必要経費として要求するものです。
	財政局長査定	713,769	<査定内容> 1 地域包括支援センター運営協議会に関する経費 4,349 [主な内容] (1)協議会委員への報償費 (2)協議会会場使用料 2 地域包括支援センター運営に関する業務委託 709,420 [主な内容] (1)地域包括支援センター運営業務委託 (2)地域支援関係研修業務委託
	財源内訳	保険料 142,754 国庫支出金 285,507 県支出金 142,754 一般財源 142,754	<査定理由> 内容及び積算を確認し、適正であると認められるため概ね要求のとおりとしました。
	市長査定	713,769	<査定内容> 同上
	財源内訳	保険料 142,754 国庫支出金 285,507 県支出金 142,754 一般財源 142,754	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案どおりとしました。